



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 8日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東京
 コード番号 9010 本社所在都道府県 山梨県
 (URL http://www.fujikyū.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀内 光一郎
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 和田 一成 TEL (0555) 22 - 7120

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 8日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 表示方法: 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	12,494	3.2	2,366	6.5	1,901	3.4
17年 9月中間期	12,112	1.9	2,221	1.4	1,838	2.1
18年 3月期	21,965		2,799		1,965	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年 9月中間期	1,046	6.7	9.72	
17年 9月中間期	980	6.8	9.09	
18年 3月期	711		6.32	

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 107,690,102株 17年 9月中間期 107,876,507株 18年 3月期 107,788,837株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	-	-
17年 9月中間期	-	-
18年 3月期	-	5.00

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	79,691	16,602	20.8	154.17
17年 9月中間期	75,695	16,473	21.8	152.86
18年 3月期	74,771	16,374	21.9	151.77

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 107,687,857株 17年 9月中間期 107,771,765株 18年 3月期 107,692,015株
 期末自己株式数 18年 9月中間期 2,081,620株 17年 9月中間期 1,997,712株 18年 3月期 2,077,462株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	23,900	2,300	870	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円8銭

上記の業績予想については、現時点での情報に基づき作成したものであり、実際の業績は要因の変化により異なる場合があります。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (17年9月30日)	当中間会計期間末 (18年9月30日)	比較増減	前事業年度の 貸借対照表 (18年3月31日)
(資産の部)				
流動資産	22,672	23,262	590	19,006
現金及び預金	7,534	8,276	742	4,635
未収運賃	817	875	57	622
未収金	435	557	122	531
未収収益	95	98	3	103
短期貸付金	208	409	201	300
有価証券	110	-	110	105
分譲土地建物	12,576	12,145	431	12,130
貯蔵品	136	160	24	146
前払費用	441	423	18	161
繰延税金資産	202	193	8	175
その他の流動資産	122	127	5	99
貸倒引当金	8	5	2	4
固定資産	53,022	56,429	3,406	55,765
鉄道事業固定資産	2,567	2,883	316	2,689
自動車事業固定資産	3,225	3,276	50	3,153
観光事業固定資産	25,424	28,247	2,823	25,575
土地建物事業固定資産	9,689	10,098	408	10,173
各事業関連固定資産	2,336	2,290	46	2,306
その他の固定資産	429	417	11	423
建設仮勘定	372	433	61	1,446
投資その他の資産	8,977	8,780	196	9,996
関係会社株式	2,387	2,387	-	2,387
投資有価証券	1,559	2,941	1,381	3,255
長期貸付金	4,155	2,917	1,237	3,785
長期前払費用	84	133	49	167
繰延税金資産	58	-	58	-
その他の投資等	821	563	258	564
貸倒引当金	89	162	72	162
資産合計	75,695	79,691	3,996	74,771

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (17年9月30日)	当中間会計期間末 (18年9月30日)	比 較 増 減	前事業年度の 貸借対照表 (18年3月31日)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	15,519	17,859	2,340	14,389
短 期 借 入 金	11,533	12,141	607	10,751
未 払 金	1,427	2,787	1,360	1,797
未 払 費 用	233	247	13	200
未 払 消 費 税 等	-	-	-	17
未 払 法 人 税 等	737	748	10	285
預 り 連 絡 運 賃 金	88	87	0	72
預 り 金	812	1,323	510	982
前 受 運 賃 金	78	74	3	60
前 受 金	447	370	76	133
賞 与 引 当 金	83	79	3	88
そ の 他 の 流 動 負 債	79	-	79	-
固 定 負 債	43,702	45,229	1,526	44,007
長 期 借 入 金	39,866	40,965	1,099	39,598
繰 延 税 金 負 債	-	288	288	440
退 職 給 付 引 当 金	-	179	179	213
投 資 損 失 引 当 金	-	138	138	138
預 り 保 証 金	3,835	3,658	177	3,617
負 債 合 計	59,221	63,088	3,867	58,397
(資 本 の 部)				
資 本 金	9,126	-	9,126	9,126
資 本 金	9,126	-	9,126	9,126
資 本 剰 余 金	3,398	-	3,398	3,398
資 本 準 備 金	2,398	-	2,398	2,398
そ の 他 資 本 剰 余 金	999	-	999	999
利 益 剰 余 金	4,217	-	4,217	3,947
利 益 準 備 金	1,959	-	1,959	1,959
別 途 積 立 金	219	-	219	219
中 間 < 当 期 > 未 処 分 利 益	2,037	-	2,037	1,768
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	519	-	519	722
自 己 株 式	787	-	787	820
資 本 合 計	16,473	-	16,473	16,374
負 債 ・ 資 本 合 計	75,695	-	75,695	74,771
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	-	16,127	16,127	-
資 本 金	-	9,126	9,126	-
資 本 剰 余 金	-	3,398	3,398	-
資 本 準 備 金	-	2,398	2,398	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	1,000	1,000	-
利 益 剰 余 金	-	4,425	4,425	-
利 益 準 備 金	-	1,959	1,959	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	2,466	2,466	-
別 途 積 立 金	-	219	219	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	2,246	2,246	-
自 己 株 式	-	823	823	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	475	475	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	475	475	-
純 資 産 合 計	-	16,602	16,602	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	79,691	79,691	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前中間会計期間 (17.4.1~17.9.30)	当中間会計期間 (18.4.1~18.9.30)	増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (17.4.1~18.3.31)
			金 額	増減率	
鉄 道 事 業					
営 業 収 益	658	682	23	3.6	1,194
営 業 費	557	548	9	1.6	1,147
営 業 利 益	100	133	32	32.5	47
自 動 車 事 業					
営 業 収 益	1,512	1,517	4	0.3	2,823
営 業 費	1,178	1,194	15	1.3	2,254
営 業 利 益	334	323	10	3.2	569
観 光 事 業					
営 業 収 益	8,858	9,221	363	4.1	15,744
営 業 費	7,477	7,655	177	2.4	14,307
営 業 利 益	1,381	1,566	185	13.4	1,437
土 地 建 物 事 業					
営 業 収 益	1,082	1,073	9	0.9	2,202
営 業 費	677	730	52	7.8	1,457
営 業 利 益	405	343	62	15.4	745
全 事 業 営 業 利 益	2,221	2,366	144	6.5	2,799
営 業 外 収 益	124	81	42	34.2	183
受 取 利 息 及 び 配 当 金	67	74	6	9.9	112
そ の 他 の 収 益	56	7	49	86.4	70
営 業 外 費 用	507	546	39	7.7	1,016
支 払 利 息	459	512	52	11.5	924
そ の 他 の 費 用	48	34	13	28.3	92
経 常 利 益	1,838	1,901	63	3.4	1,965
特 別 利 益	10	-	10	-	885
特 別 損 失	184	141	42	23.1	1,200
税 引 前 中 間 当 期 純 利 益	1,664	1,760	95	5.8	1,651
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	682	719	37	5.4	548
法 人 税 等 調 整 額	1	5	6	-	390
中 間 当 期 純 利 益	980	1,046	65	6.7	711
前 期 繰 越 利 益	1,056	-	1,056	-	1,056
中 間 当 期 未 処 分 利 益	2,037	-	2,037	-	1,768

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他の利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	9,126	2,398	999	3,398	1,959	219	1,768	3,947
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)							538	538
役員賞与(注)							30	30
中間純利益							1,046	1,046
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	478	478
平成18年9月30日残高	9,126	2,398	1,000	3,398	1,959	219	2,246	4,425

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
			その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	820	15,651	722	16,374
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)		538		538
役員賞与(注)		30		30
中間純利益		1,046		1,046
自己株式の取得	4	4		4
自己株式の処分	1	1		1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			246	246
中間会計期間中の変動額合計	2	475	246	228
平成18年9月30日残高	823	16,127	475	16,602

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 分譲土地建物

個別法に基づく原価法によっております。

(3) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上することとしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から償却することとしております。

また、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した事業年度から償却することとしております。

(4) 投資損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	46,165百万円	47,802百万円	46,816百万円
2.鉄道事業固定資産の取得原価から 直接減額された工事負担金等累計額	2,424百万円	2,474百万円	2,474百万円
3.担保に供している資産 並びに担保付債務 (担保資産)			
財団抵当	24,105百万円	26,251百万円	23,674百万円
土地及び建物 (担保付債務)	3,620百万円	3,562百万円	3,614百万円
財団抵当借入金	36,121百万円	37,861百万円	35,750百万円
長期借入金	2,558百万円	2,190百万円	2,424百万円
預り保証金	2,989百万円	3,027百万円	2,974百万円
4.偶発債務 保証予約	842百万円	591百万円	598百万円
5.コミットメントライン契約			
当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション 方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
借入極度額	4,000百万円	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高			
差引借入未実行残高	4,000百万円	4,000百万円	4,000百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (17.4.1~17.9.30)	当中間会計期間 (18.4.1~18.9.30)	前事業年度 (17.4.1~18.3.31)
特別損失のうち主要項目			
分譲土地評価損			432百万円
固定資産除却損	184百万円	141百万円	340百万円
富士吉田ビルリニューアル損			158百万円
投資損失引当金繰入額			138百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	2,077	6	2	2,081

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

半期報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (17.4.1~17.9.30)	当中間会計期間 (18.4.1~18.9.30)	前事業年度 (17.4.1~18.3.31)
1株当たり純資産額	152円 86銭	154円 17銭	151円 77銭
1株当たり中間(当期)純利益	9円 9銭	9円 72銭	6円 32銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	-	16,602	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	16,602	-
普通株式の発行済株式数(千株)	-	109,769	-
普通株式の自己株式数(千株)	-	2,081	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	107,687	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (17.4.1~17.9.30)	当中間会計期間 (18.4.1~18.9.30)	前事業年度 (17.4.1~18.3.31)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	980	1,046	711
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	980	1,046	681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	30
うち利益処分による役員賞与	-	-	30
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,876	107,690	107,788